

【事務事業名】 人権意識啓発・教育事業	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 1 人権・平和 (1) 人権	【開始年度】 平成9年度
【主管部課】 学校教育部指導室		

【実施根拠】 なし	【事業目的】 あらゆる差別や偏見をなくすため、人権尊重の精神を学校教育を通じて生活や社会に根づかせる必要があることから、全教科、道徳、そして特別活動など学校教育活動全ての分野において、人権尊重教育の推進に必要な研究と実践を展開し、人間相互の人権を尊重して生きることの重要性を自覚させる。
--------------	--

【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 今日において、様々な人権課題が存在しており、我が国社会の国際化、情報化、少子高齢化等の進展に伴って、人権に関する新たな課題も生じている。これらの背景として、人権尊重の理念についての正しい理解やこれを実践する態度を定着させなければならない。
-----------	--

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)							
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分	
人権教育推進委託	684	444	0.1人	延べ校数2(校)	2	342,000	自任単委
道徳や特別活動等の授業において、人権尊重の重要性についても、取り組んでいるところである。さらに、市及び都の予算において、研究委託を希望する学校には、予算の範囲以内で実施しているところである。							

【運営上の課題】 人権教育にかかわる職員一人ひとりの理解と認識を深め、その指導方法について更なる研究の推進が求められている。

【評価指標】									
基本指標(単位) = 人権教育推進設置校(校)					参考指標(単位) =				
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	24.2%	27.3%	36.4%	36.4%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	33	33	33	33	目標値				
実績値	8	9	12	12	実績値				
【指標の考え方】 過去に人権教育推進研究を実施した学校数の全学校に占める割合					【指標の考え方】				
【目標値の設定根拠】 市内の公立小中学校数					【目標値の設定根拠】				

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
評点	人権教育を推進するに当たっては、同和問題をはじめ様々な人権課題に対する正しい理解と認識を深め、あらゆる偏見や差別の解消を図るため、人権教育推進校を設定し、校内の推進体制を確立し、研究と実践の充実に努めている。
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

研究終了後、報告書等を各学校に今後の研究資料として役立つように配布させる。また、校長会、副校長会の場において、更なる人権教育の充実にについて周知を図っていく。

【事務事業名】 子どもの人権尊重事業	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 1 人権・平和 (1) 人権	【開始年度】 平成8年度
	【主管部課】 学校教育部指導室	

【実施根拠】 子どもの権利条約	【事業目的】 すべての教育活動を通じて豊かな人間性を培う道徳教育を充実させる。子どもに対するいじめ・虐待などがないように、民生委員・児童相談所などが連携をとり、相談や指導などを行える体制を整える。
【類似・関連事業】 人権尊重教育	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 人間尊重の大切さについて理解を深めるため、毎年1回人権作文発表会を実施している。応募作品も毎年増え、また、発表会への市民の参加も増えつつある。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
府中市いじめ問題対策委員会	650	0	0人	延べ回数 (回) 3	216,667	自任単直
人権作文発表会	100	0	0.1人	延べ回数 (回) 1	100,000	自任単委

関係機関との情報共有、連携を目的として、いじめ問題対策委員会において実際に電話相談で受けた事例について研究等を行っている。
また、いじめを受けたとき電話相談をするためにフリーダイヤルカードを配布した。

【運営上の課題】
フリーダイヤルカードを利用した「いじめ相談」の件数が減少しつつある。今後フリーダイヤルカードについて検討をしていく。

【評価指標】

基本指標(単位) = 実施回数					参考指標(単位) = 件数				
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	目標達成率	90.0%	44.0%	132.9%	76.0%
目標値	3	3	3	3	目標値	50	50	70	50
実績値	3	3	3	3	実績値	45	22	93	38
【指標の考え方】 いじめ問題対策委員会、発表会の実施回数を指標とした。					【指標の考え方】 フリーダイヤルを利用した相談件数				
【目標値の設定根拠】 発表会を含め、年間に活動できる回数とした。					【目標値の設定根拠】 制度発足時の実績をもとに設定した。				

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	各小中学校、関係機関への広報活動や人権作文発表会の運営に関しては、人権擁護委員の協力を得て円滑なる活動を実施している。
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

子ども家庭支援センターとの連携を行い、いじめ、虐待に対して相談体制を強化していく。

【事務事業名】 在宅学習支援事業	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐむまちづくり 3 生涯学習 (1) 学習活動	【開始年度】 平成11年度
【主管部課】 生涯学習部生涯学習課		

【実施根拠】 なし	【事業目的】 さまざまな理由で学習会場に出向けない人のため、講座記録のビデオ化やケーブルテレビを利用した放映の充実に努め、在宅での学習を支援する。
【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 在宅で、手軽に学習できるため、好評であるが、今後、作品数を増やし、利用者を拡大していきたい。都内26市では、本市以外2市で実施。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
新作ビデオ作成(2本)	582	0	0.1人	ビデオの制作本数(本)	2	#DIV/0! 自任単委
市民へのビデオの貸し出し	0	0	0人	デオの貸し出し本数(本)	136	#DIV/0! 自任単直
ケーブルテレビでの放映	0	0	0人	ケーブルテレビの放映数	14	#DIV/0! 自任単直
市民の利用については、無料である。また、ケーブルテレビの放映についても、無料である。事業費は、ビデオ制作2本分の経費である。ケーブルテレビの放映は、新作ビデオを放映し、その後市民に貸し出す。						
【運営上の課題】 PRを拡充し貸し出し本数を増やす。						

【評価指標】									
基本指標(単位) = 貸し出し本数(本)					参考指標(単位) = 貸し出しビデオの制作(本)				
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	102.6%	129.0%	85.7%	97.1%	目標達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
目標値	38	100	140	140	目標値	5	7	9	11
実績値	39	129	120	136	実績値	5	7	9	11
【指標の考え方】 貸し出し本数の増加により、多くの市民に利用して欲しい。14年度に貸し出し本数が急激に増加したのは、ふちゅうカレッジ100として、貸し出し毎に1単位を付与したため、大幅に伸びたためである。					【指標の考え方】 貸し出しのためのビデオは、作品を豊富にしていきたい。				
【目標値の設定根拠】 多くの市民に利用して欲しいので、過去の最大実績の10%を目標とする。					【目標値の設定根拠】 センターの講座開催の中から、市民の方に広く学習してもらえる作品を毎年2本ずつ作成し、作品の在庫を増やしていきたい。				

【視点別評価】				
1 目標達成度 3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	2 経済・効率性 3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3 必要性 3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	4 代替性 3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	5 妥当性 3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
評点 4	毎年少しずつではあるが、作品数も増加しており、当センター独自のビデオになっており、他では、得がたいものになっている。

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
 2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】
 市民への貸し出しが、一部の人になりがちのため、多くの人にPRし、貸し出しの増加を図る。

【事務事業名】 生涯学習推進事業 【主管部課】 生涯学習部生涯学習課	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 3 生涯学習 (1) 学習活動	【開始年度】 平成5年度
---	--	------------------------

【実施根拠】 なし	【事業目的】 生涯学習推進本部のもとに、出前講座の実施や自主グループの養成を行うなど、全庁的に生涯学習ニーズに的確に対応する。また、講座などに市民の意見を反映するため、生涯学習審議会の機能を十分生かすよう推進する。
---------------------	---

【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 生涯学習審議会：平成15年、生涯学習推進協議会、社会教育委員の会議、公民館運営審議会について、協議する内容が重複することが多いこれらの会議を廃止し、それぞれの役割を統合した府中市生涯学習審議会を設置した。
------------------	--

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
生涯学習推進本部	0	0	0人	推進本部回数(回)	1 #DIV/0!	自任単直
生涯学習審議会	814,000	0	0.1人	審議会回数(回)	6 #DIV/0!	自任単直
出前講座	14,200	0	0.1人	注文件数(件)	52 273,077	自任単直

出前講座：16年度からPTAに積極的にPRしたことにより、注文数(15年、39 52件)、参加者数(15年、791 1,755人)が増大した。

【運営上の課題】
 出前講座：11年度から実施しているが、メニュー数が横ばいであり、今後、外部公共団体等との共催を視野に入れ検討する。生涯学習審議会を充実するため回数を増やす。

【評価指標】

基本指標(単位) = 生涯学習ボランティア講座の開催(延べ人数)					参考指標(単位) = 生涯学習ボランティア講座の開催(延べ人数)				
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	37.5%	52.2%	63.1%	78.8%	目標達成率	80.0%	83.8%	81.3%	82.5%
目標値	64	67	65	66	目標値	80	80	80	80
実績値	24	35	41	52	実績値	64	67	65	66

【指標の考え方】 多くの市民に注文をしていただき、市政に関心をもっていただくと共に、各自の生涯学習に役立てていただきたい。	【指標の考え方】 メニュー数を拡充したい。
---	---------------------------------

【目標値の設定根拠】 メニュー数	【目標値の設定根拠】 全庁的に生涯学習を展開するため、各課からメニューを提出して欲しい。
----------------------------	--

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達性している 2:一部達性してない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	16年度審議会から提言のあった「学び返し」具現化するため、学習事業への市民の参画、学習情報の充実を図ることを検討する。
5	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
 2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

出前講座：全庁的に生涯学習の取り組みを進めるため、各課の生涯学習への意図を図る必要がある。出前講座へのメニューの提供はその一環であり、多くの課の参加を望む。また、メニューを充実するため外部公共団体との連携を図りたい。

【事務事業名】 地域で生かせる生涯学習推進事業	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐむまちづくり 3 生涯学習 (1) 学習活動	【開始年度】 平成14年度
【主管部課】 生涯学習部生涯学習課		

【実施根拠】 なし	【事業目的】 生涯学習ボランティアの推進として、ボランティアの育成を図る。
---------------------	---

【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 市民との協働によるまちづくりの推進には、市民のソフトパワーを生かし、市民が積極的にまちづくりに参画していただくことである。このためには、市民ができることを無理なく、社会活動にいかしていくことであり、この仕組みづくりの一つとしてボランティアの育成に努める。
------------------	---

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値		単価(円)	事業区分			
生涯学習ボランティア講座の開設	96	0	0人	講座回数(回)	7	#DIV/0!	自	任	単	直
陶芸ボランティア研修の実施	42	0	0人	講座回数(回)	1	#DIV/0!	自	任	単	直
パソコン・デジタル編集研修会の実施	84	0	0人	講座回数(回)	2	42,000	自	任	単	直
パソコン・パワーポイント入門研修会の実施	262	0	0人	講座回数(回)	4	65,500	自	任	単	委
カラースタンプボランティア研修の実施	0	0	0人	講座回数(回)	48	0	自	任	単	直

市民の受講料については、無料である。ボランティア養成としては、2種類あり、1つは、ボランティアになるきっかけづくりとしてのものであり、もう1つは、ボランティアとして、より高度の内容を修得するための講座を開設している。

【運営上の課題】 ボランティア養成講座に多くの市民に参加していただき、次のステップとなる生涯学習ボランティアとして、活動につなげてものを目指す。
--

【評価指標】

基本指標(単位) = 生涯学習ボランティア講座の参加延べ人数	参考指標(単位) =																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td></td> <td>145.5%</td> <td>82.5%</td> <td>109.5%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>0</td> <td>291</td> <td>165</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table>		13年度	14年度	15年度	16年度	目標達成率		145.5%	82.5%	109.5%	目標値	0	200	200	200	実績値	0	291	165	219	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		13年度	14年度	15年度	16年度	目標達成率					目標値					実績値				
	13年度	14年度	15年度	16年度																																					
目標達成率		145.5%	82.5%	109.5%																																					
目標値	0	200	200	200																																					
実績値	0	291	165	219																																					
	13年度	14年度	15年度	16年度																																					
目標達成率																																									
目標値																																									
実績値																																									
【指標の考え方】 多くの市民の方に、講座受講後は、確実にボランティアとして活動して欲しい。	【指標の考え方】																																								
【目標値の設定根拠】 毎年度養成講座を開催し、1講座7回程度で、定員を30名ぐらいの規模が効果的なため。	【目標値の設定根拠】																																								

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点 5	市民との協働が大変重要なき、ボランティアの活躍を大いに期待したい。そのためには、市としても、その養成は、計画的に、また総合的に幅広く進めていかなければならない。

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
 2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

全庁的取り組みが必要であり、ボランティアの横のつながりも充実することが大事となる。また生涯学習関連施設と連携しての組織も重要である。

【事務事業名】 生涯学習ネットワーク整備事業	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 3 生涯学習 (1) 学習活動	【開始年度】 平成5度
【主管部課】 生涯学習部生涯学習課		

【実施根拠】 なし	【事業目的】 市内の大学等と連携し、専門的な学習講座を開設し、市民の要望に応える。
【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 市では、市民に身近な教育施設・機関の協力を得て、地域での幅広い学習とネットワーク化を目指しているが、これは市内の大学、高校においても、同様な考えであり、今後更に進展させる事業である。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
東京農工大連携2講座	230	0	0.1人	講座回数 8	#DIV/0!	自任単直
東京外国語大連携2講座	252	0	0.1人	講座回数 8	#DIV/0!	自任単直
都立府中工業高校連携2講座	216	0	0.1人	講座回数 8	27,000	自任単直
東京工学院連携3講座	1,184	0	0.1人	講座回数 12	98,667	自任単委
市民の受講料については、1講座1,600円～3,000円の受講料がかかる。講座の内容は、それぞれの学校の特色をいかしたものをとりあげている。講座の会場については、生涯学習センターだけでなく、女性センターや、東京工学院の教室を使用した。						

【運営上の課題】
講座は、それぞれの分野で専門的なものにしたいが、あまり高度なものは、受講者が少ないので、内容の精査が必要である。また、講座開設について、本市との連携だけでなく、各校の工夫で、独自の開設を増やしていきたい。

【評価指標】

基本指標(単位) = 講座参加人数の増加(延べ人数)					参考指標(単位) = 講座開催回数の充実(延べ回数)				
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	52.9%	51.9%	57.6%	59.4%	目標達成率	35.0%	25.0%	70.0%	90.0%
目標値	980	700	1,452	1,952	目標値	40	40	40	40
実績値	518	363	837	1,159	実績値	14	10	28	36

【指標の考え方】 多くの市民の方に、講座を受講して欲しい。	【指標の考え方】 幅広い分野の講座を開設していくために、5機関程度で実施したい。
【目標値の設定根拠】 当該講座の年度毎の定員数を目標値とする。定員より応募が多数のものは、抽選で、受講者を決定している。実績値については、どうしても100%になりづらい。それは、当初から講座が定員割れの場合と、定員一杯の場合でも、当日都合により欠席する受講者がいるため。	【目標値の設定根拠】 各機関の講座開催は1講座4回で2コースを予定。5機関×2コース×4回

【視点別評価】

1 目標達成度 3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	2 経済・効率性 3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3 必要性 3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	4 代替性 3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	5 妥当性 3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である
---	---	---	---	--

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	生涯学習の推進は、あらゆる機会を捉え、様々な方法で、多くの市民を対象に実施していくものであり、市内に点在する、教育施設、文化施設との連携は、強めていく必要があるが、相手の都合もあり困難さも残る。
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

現在のところ、生涯学習課が、各機関にはたつきかけ実施のパターンが定着しているが、今後、各機関が、独自に地域にひらかれた施設として、生涯学習を推進して行く必要がある。定員割れがあるので講座開催のPRの拡充をする。また、市民のニーズに応じた講座を開催する。

【事務事業名】 地域社会の教育機能充実事業	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 3 生涯学習 (3) 家庭・地域社会の教育	【開始年度】 昭和31年度
【主管部課】 子ども家庭部 児童青少年課		

【実施根拠】 府中市青少年健全育成基本方針	【事業目的】 子どもが健やかに成長していくことができるよう、家庭、学校、地域社会などが連携して行う子ども会活動や異世代交流事業など、地域社会の子どもの成長を支える環境づくりを支援する。
【類似・関連事業】 第3章 7 青少年健全育成 において施策を実施しています	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 全国的に、少年犯罪の凶悪化、低年齢化が進む中、家庭、学校をはじめ、よりいっそう青少年健全育成を含む地域の協力が求められている。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)						
主要内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
青少年対策地区委員会活動	7,005	0	0.1人	延べ参加者数(人) 22,433	312	自任単直
子ども会事業補助金	836	0	0.1人	延べ参加者数(人) 2,137	391	自任単直
ボーイ・ガールスカウト事業補助金	341	0	0.1人	延べ参加者数(人) 311	1,096	自任単直
青少年対策地区委員会は市立中学校区毎の11地区において活動。委員数は延べ610人。構成は各地域の小中学校校長・生活指導、民生児童委員、保護司、青少年委員、体育指導委員、PTA代表、青少年団体代表、女性団体代表、事業所代表、自治会代表、地域代表等。						
【運営上の課題】 継続して事業を実施することが必要。						

【評価指標】									
基本指標(単位) = 青少対事業への参加者数(延べ人数)					参考指標(単位) =				
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	89.2%	100.9%	110.8%	102.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	22,000	22,000	22,000	22,000	目標値				
実績値	19,620	22,188	24,380	22,433	実績値				
【指標の考え方】 市立中学校区毎で組織している青少対は、地域の様々な方々により構成されており、その活動も多様である。この事業に一人でも多くの市民が参加することにより、地域力の活性、各種団体の連携強化につながる。					【指標の考え方】				
【目標値の設定根拠】 各地区2000人を目標とする。(小中学生人口の約1割) @2000×11地区=22,000人					【目標値の設定根拠】				

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
評点	青少年に係る施策においては、数値的に結果を表すことのできない分野であるため、評価をすることは難しい。しかしながら、現状として青少年における大きな事件、事故がないことから、家庭・学校・地域の連携のもと、青少年健全育成は実績をあげている。今後についても現状維持で実施をすべきである。
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】 青少年に関する事業の統合等により、関係団体の連携を強化し、より充実した施策を展開していく。
--

【事務事業名】 府中の森芸術劇場運営事業	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 4 文化・芸術 (2) 文化施設	【開始年度】 平成3年
【主管部課】 生活文化部文化コミュニティ課		

【実施根拠】 府中市立府中の森芸術劇場条例 府中市立府中の森芸術劇場施行規則 財団法人府中文化振興財団の事業助成に関する補助金交付要綱	【事業目的】 国内外の多彩な文化・芸術事業を開催し、優れた文化・芸術を学び鑑賞する機会を提供するとともに、市民の文化・芸術の創作活動を支援し、成果を発表する場として、多くの市民が利用できるように努めます。
--	---

【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 平成13年文化芸術振興基本法が施行され、府中市でも今後、文化振興計画を策定し、計画の中で府中の森芸術劇場の位置づけと今後の役割を定義していく予定です。
-----------	--

【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
施設管理運営費	561,650		人	()	#DIV/0!	自任単委
文化振興財団補助金	220,341		人	()	#DIV/0!	

地域の芸術文化の創造拠点である府中の森芸術劇場は、自主・共催・後援・貸館事業を含めた総合的な事業展開を行っている。こうした事業展開のなかで、人々の期待に応えた舞台芸術を通して、日々の暮らしのなかに潤いと活力をもたらす、未来を担う芸術家を支援し、芸術家や地域の人、ボランティアなどのネットワークを活かして、市民と芸術家を結びつけるなど新しい交流や活力を生み出すことを運営方針としています。

【運営上の課題】
開館15年目となり、当初から使用している舞台機構、音響・照明設備等の電子部品の在庫保証期間が終了しています。そのため故障時の修理対応が心配です。また施設の経年劣化に伴う空調・給排水設備の改修が必要です。当該事業については、平成18年度から指定管理者制度を導入するものとし、さらなる市民サービスの向上及び施設の効果的かつ効率的な運営が求められます。

【評価指標】

基本指標(単位) = 府中の森芸術劇場施設利用者数					参考指標(単位) = 府中の森芸術劇場メンバーズ会員数				
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値					目標値				
実績値	434,375	405,784	460,269	464,856	実績値	3,423	3,394	3,711	3,779

【指標の考え方】

【目標値の設定根拠】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	府中の森芸術劇場は、市民の芸術文化活動の核としてホールの持つ特性を生かし、特徴のある事業を展開して、市民の多様化する芸術文化の要望にこたえています。どりーむコンサート・府中の森劇場などの良質な舞台芸術の提供する事業、めばえコンサート・出張コンサート等派遣事業などの芸術普及活動と地域文化の創造拠点としての事業、子供たちが芸術文化に直接親しむ教育プログラムなどの事業を展開している。3つのホール(どりーむ・ウイーン・ふるさと)の平均稼働率は毎年70%近くを維持しており、施設利用・来場者数も16年度は過去5か年

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

平成18年度から指定管理者制度が導入されるとともに、利用料金制度が導入され、今後より効率的かつ効果的な市民サービスが要求されます。現在、管理委託している府中文化振興財団は指定管理者に向けて、平成17年度から平成20年度までの経営改革計画を策定し、改革を進めております。

【事務事業名】 文化施設維持・管理事業	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 4 文化・芸術 (2)文化施設	【開始年度】 昭和46年
【主管部課】 生活文化部文化コミュニティ課		

【実施根拠】 文化センター管理規則	【事業目的】 文化・コミュニティ活動のための場として、市民が最も身近な場所で、誰もが気軽に快適に利用できる施設を確保することを目的とする。
【類似・関連事業】 郷土の森・美術館・生涯学習センター等の施設の維持・管理	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 文化センターは、府中市地域防災計画において二次避難所として予定されているため、片町を除く10館の耐震化を順次進めている。(白糸台・西府・武蔵台・新町の4館実施済み)

【事業の概要】		(事業費及び特定財源/単位:千円)									
主要内容	事業費	特定財源	従事職員	実績利用者数(人)	目標利用者数(人)	目標達成率	経費/人	事業区分			
文化センター(11館)	351,242	11,148	48人	1,562,839	2,591,000	60.3	225	自	任	単	直
内訳 中央	58,433	5,223	4.8人	262,113	410,000	63.9	223	自	任	単	直
白糸台	33,281	1,766	7.6人	154,996	308,000	50.3	215	自	任	単	直
西府	30,866	364	4.8人	127,269	175,000	72.7	243	自	任	単	直
武蔵台	30,138	301	4人	130,359	196,000	66.5	231	自	任	単	直
新町	23,590	109	4人	82,053	162,000	50.7	287	自	任	単	直
住吉	31,832	593	4人	137,098	280,000	49.0	232	自	任	単	直
是政	33,604	294	4人	138,769	247,000	56.2	242	自	任	単	直
紅葉丘	33,659	1,042	4人	166,843	243,000	68.7	202	自	任	単	直
押立	18,482	150	3人	90,233	111,000	81.3	205	自	任	単	直
四谷	25,977	260	3人	129,022	136,000	94.9	201	自	任	単	直
片町	31,380	1,046	4人	144,084	323,000	44.6	218	自	任	単	直

【運営上の課題】
地域コミュニティの重要な役割を果たす施設として、市民が利用しなくなる魅力のある施設を提供するためには、施設の整備の充実が重要となる。耐震工事については年次計画にそって順次行っているものの、リニューアルについては近年の財政状況から完全な実施は難しい状況にある。

【評価指標】									
基本指標(単位) = 利用者数(人)				参考指標(単位) = センター数(館)					
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	50.7%	48.5%	51.6%	60.3%	目標達成率	20.0%	20.0%	30.0%	40.0%
目標値	2,319,000	2,536,000	2,561,000	2,591,000	目標値	10	10	10	10
実績値	1,174,972	1,230,991	1,322,543	1,562,839	実績値(累計)	2	2	3	4
【指標の考え方】 原則無料の施設ということから、収益性ではなく、できるだけ多くの市民に利用してもらえる施設を目的として利用者数を指標とした。					【指標の考え方】 文化センターの耐震化の進捗状況を表す。各年度1館づつ実施。				
【目標値の設定根拠】 魅力あるコミュニティ施設を目指し、市民が月に1回文化センターを利用することを目標に設定した。					【目標値の設定根拠】 片町を除く文化センター10館の耐震化を目標とする。(平成22年に全館耐震化完了の予定)				

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
評点	文化センターは、地域コミュニティの中心的な活動場所としては概ねその役割を果たしているものと考えている。耐震化については年次計画に沿って順次実施されている。リニューアルについても、厳しい財政状況の中で、それぞれのセンターの状況に合わせた必要最低限の対応がなされている。
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】
文化センターは、地域コミュニティの中心的な活動場所としては概ねその役割を果たしており、耐震工事・リニューアルについても計画的に実施しているところであるが、市民の安全を考えれば、さらに計画を早めた実施が望ましい。また、将来的には、「文化コミュニティ施設等あり方検討会」から報告のあった、施設の民間委託や、受益者負担の見地から部屋利用の有料化の検討も行っていく必要がある。設備の老朽化が進んでいるため、今後大規模改修を行う必要がある。

【事務事業名】 伝統文化振興事業	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 4 文化・芸術 (3) 文化財	【開始年度】 昭和57年度
【主管部課】 生活文化部文化コミュニティ課		

【実施根拠】	【事業目的】 ふるさと府中に伝わる伝統芸能などの掘り起こしや調査研究を行い、伝統文化の振興を支援します。
【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 伝統文化振興のための講習会を毎年実施して、後継者の育成により伝統文化の継承を行うとともに、各種イベント、発表会に参加して、地域のコミュニティ活動及び活性化にも寄与している。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
武蔵国府太鼓伝承事業	385		人	参加者数(人)	72	5,347 自任単委
府中囃子演奏技術伝承事業	1,512		人	支部数(部)	24	63,000 自任単委
四季の調べ打楽器アンサンブル演奏	116		人	参加者数(人)	10	11,600 自任単委

【運営上の課題】 武蔵国府太鼓 平成16年度 参加者数72名 実施回数43回 修了者数 29名 四季の調べ 平成16年度 参加者数10名 実施回数33回 修了者数 5名 四季の調べについては、参加者数が減っている
--

【評価指標】				
基本指標(単位) = 武蔵府中国府太鼓講習会参加者数(人)				
参考指標(単位) = 四季の調べ講習会参加者数				
	13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値				
実績値	71	77	66	72
【指標の考え方】 武蔵府中国府太鼓の演奏技術の講習会に参加して、伝統文化の後継者を毎年育ていく	【指標の考え方】 四季の調べの演奏技術の講習会に参加して、伝統文化の後継者を毎年育ていく			
【目標値の設定根拠】	【目標値の設定根拠】			

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
評点	伝統文化の伝承事業として、府中囃子演奏技術伝承、武蔵国府太鼓演奏技術伝承などを行っている。府中囃子演奏技術伝承は府中囃子保存会加盟24団体が参加して、府中囃子の後継者育成のため技術、技能伝承事業を実施している。また、武蔵国府太鼓は、武蔵国府太鼓連盟により、昭和57年から、四季の調べは打・GAKUDAN四季により、平成5年度から毎年実施している。

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】 伝統文化の振興については、引き続き技術伝承事業を実施して府中の伝統文化を未来へ受け継いで、郷土愛をはぐくんでいくとともに、市のイベント事業などの中で発表の機会を創出させていく。技術伝承事業については、事業の必要性、参加者数から一部見直しが必要である。
--

【事務事業名】 競技スポーツ推進事業	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 5 スポーツ・レクリエーション (1) スポーツ活動	【開始年度】 平成15年
【主管部課】 生涯学習部体育課		

【実施根拠】 全国大会等出場者に対する補助金交付要綱	【事業目的】 市を代表する選手等を育成するため、練習会場の提供を行うなど、選手等が全国大会などへ参加できる支援を行う。また、一流スポーツ選手の技術などにふれあう機会を拡充し、スポーツ技術力の向上と意識啓発に努める。
-------------------------------	--

【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 全国でもトップレベルにある5チーム(ラグビー2チーム、サッカー1チーム、バスケットボール1チーム、バレーボール1チーム)が本市を本拠地としており、一流技術にふれあうには全国的にも恵まれた状況にある。このような状況のもと、市制50周年を記念して、一流選手との交流や技術指導等を実施したところである。
-----------	---

(事業費及び特定財源 / 単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
全国大会等参加補助金	666	0	0.1人	参加者数 (人) 65	10,246	自任単補
ボールふれあいフェスタ	3,500	0	0.3人	参加者数 (人) 8,700	402	自任単委
市民スポーツ顕彰事業	19	0	0.1人	顕彰者数 (人) 2	9,500	自任単直

全国大会等参加補助金は、全国大会及び関東大会への出場者(個人・団体)に対する交通費等の支援。
 ボールふれあいフェスタは、トップチームの一流選手との交流事業。
 市民スポーツ顕彰事業は、国内外のスポーツ競技大会で優秀な成績を収めた市民、団体に対する市民スポーツ賞の顕彰。

【運営上の課題】 全国大会等参加補助金の対象は、高校生以下で、なおかつ「全国大会」・「関東大会」に限定されているが、今後、対象者等の拡大を検討する必要がある。また、ボールふれあいフェスタを通じて、いかに競技スポーツの推進につなげていくかが今後の課題と考えている。
--

【評価指標】

基本指標(単位) = ボールふれあいフェスタへの参加者数(人)	参考指標(単位) = 全国大会等参加補助金を支出した人数																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td>#VALUE!</td> <td>#VALUE!</td> <td>#VALUE!</td> <td>#VALUE!</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>8,700</td> </tr> </tbody> </table>		13年度	14年度	15年度	16年度	目標達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	目標値	-	-	-	-	実績値	-	-	-	8,700	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td>#VALUE!</td> <td>#VALUE!</td> <td>#VALUE!</td> <td>#VALUE!</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>79</td> <td>93</td> <td>74</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>		13年度	14年度	15年度	16年度	目標達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	目標値	-	-	-	-	実績値	79	93	74	65
	13年度	14年度	15年度	16年度																																					
目標達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!																																					
目標値	-	-	-	-																																					
実績値	-	-	-	8,700																																					
	13年度	14年度	15年度	16年度																																					
目標達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!																																					
目標値	-	-	-	-																																					
実績値	79	93	74	65																																					
【指標の考え方】 ボールふれあいフェスタで一流スポーツ選手とふれあう人数が増えれば、競技スポーツに対する関心が高まると考えられるため。	【指標の考え方】 全国・関東大会へ出場する団体が多いほど、競技スポーツの推進が図られていると考えられるため。																																								
【目標値の設定根拠】 平成16年度からの事業であるため、目標値は今後検討する。	【目標値の設定根拠】 全国・関東大会に出場する団体が増えることが望ましいが、目標値を設定することは困難である。																																								

【視点別評価】

(1) 目標達成度 目標に対して成果又は結果の達成はどうか 3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない					
<table border="1"> <tr> <th>観点</th> <th>評価</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>目標値を設定していないため数値では成果を図ることは困難である。競技スポーツ推進という観点においては、市内高等学校の団体競技における全国上位入賞などの実績がなくまだ成果は不十分と考えている。今後、ボールふれあいフェスタを始めとする各種事業の展開を通じ、競技スポーツの推進をしていく必要がある。</td> </tr> </table>	観点	評価	2	目標値を設定していないため数値では成果を図ることは困難である。競技スポーツ推進という観点においては、市内高等学校の団体競技における全国上位入賞などの実績がなくまだ成果は不十分と考えている。今後、ボールふれあいフェスタを始めとする各種事業の展開を通じ、競技スポーツの推進をしていく必要がある。	
観点	評価				
2	目標値を設定していないため数値では成果を図ることは困難である。競技スポーツ推進という観点においては、市内高等学校の団体競技における全国上位入賞などの実績がなくまだ成果は不十分と考えている。今後、ボールふれあいフェスタを始めとする各種事業の展開を通じ、競技スポーツの推進をしていく必要がある。				
(2) 経済・効率性 費用対効果はどうか 3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない					
<table border="1"> <tr> <th>観点</th> <th>評価</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>全国大会等参加補助金については、費用対効果は妥当な水準にあると判断しているが、補助対象が国内大会に限られているため、国際大会への補助について検討する必要がある。また、ボールふれあいフェスタにおいては、全市民が参加することができる事業であり、今後も引き続き実施予定であるが、費用対効果を検討しながら規模の拡大を図りたいと考えている。</td> </tr> </table>	観点	評価	3	全国大会等参加補助金については、費用対効果は妥当な水準にあると判断しているが、補助対象が国内大会に限られているため、国際大会への補助について検討する必要がある。また、ボールふれあいフェスタにおいては、全市民が参加することができる事業であり、今後も引き続き実施予定であるが、費用対効果を検討しながら規模の拡大を図りたいと考えている。	
観点	評価				
3	全国大会等参加補助金については、費用対効果は妥当な水準にあると判断しているが、補助対象が国内大会に限られているため、国際大会への補助について検討する必要がある。また、ボールふれあいフェスタにおいては、全市民が参加することができる事業であり、今後も引き続き実施予定であるが、費用対効果を検討しながら規模の拡大を図りたいと考えている。				

(3)必要性 時代の変化、社会状況の変化に適應しているか 3:適應している 2:一部適應していない 1:適應していない	
評点	スポーツに対する市民の関心が高い中、国際大会などで活躍した選手を対象に府中市では「市民スポーツ賞」を設け多くのアスリートを表彰している。また、国内大会に出場する団体、個人に対して補助金の制度を設けて費用負担の軽減を図っている。加えて、トップアスリートチームと連携してクリニックの開催など市民との交流事業を先駆的に実施しており、報道機関などからも注目を浴びている。
3	
(4)代替性 民間事業者等を考慮し、市が実施することが妥当か 3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	
評点	ボールふれあいフェスタについては、軌道にのれば民間事業者に委託の可能性も考えられるが、その他事業については、市が実施することが必須である。
3	
(5)妥当性 サービスを受ける市民と受けない市民に不公平はないか 3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である	
評点	国際大会をはじめ、全国大会等に対して補助を行うことは、府中市の進めるスポーツ振興の観点からも、十分に理解が得られるものとする。また、ボールふれあいフェスタについては、全市民が参加することができる事業であり、今後は、もっと参加者を増やす方策を検討していきたい。
3	

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	現在は、全国・関東大会出場の際の補助金支出や一流選手とのふれあい事業等を実施しているが、競技スポーツをより一層推進していくためには、現在の事業だけでは不十分と考えており、今後は場の提供などを行っていく必要がある。本市は、他市と比較しても、スポーツ施設のハード面の整備や本市を本拠地としているトップチームの存在など、条件的にはスポーツにふれあう機会の提供は十分であると認識している。今後、誰もがスポーツに親しめる環境を整備するとともに、競技者の技術力向上や意識啓発に向けて、明確な目的を持った事業展開を検討していく。
3	
第二次評価(評価委員会)	
評点	本市の取組として、「いつでも、どこでも、だれもがスポーツやレクリエーションに親しむことができるよう」な体制を推進しているところである。また、市内に本拠地を置くトップレベルのスポーツチームとの交流や技術指導等も精力的に実施されており、市民の競技スポーツ推進に貢献している。スポーツ施設については、他市と比較しても、市民に満足なサービスを還元していると考えられる。
5	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

主管部課	平成17年度から、市内高等学校の運動部の競技力を高め、全国大会等への出場を支援することを目的に、市民球場等の体育施設の使用料を免除することにより、市内高等学校の合同練習場所としての場の提供や拡大を図る。 また、市制施行50周年記念事業として初めて実施したボールフェスタについては、数多くの市民の参加を得ることができ、評価されているものと思われるが、より一層市民の参加者が増加するよう、市内トップチームとの連携強化を図り、スポーツに親しむだけでなく、技術力の向上につながる事業展開を検討していく。 今後におけるスポーツ振興基本的あり方を探るため、府中市総合計画の「心ふれあう 緑ゆたかな 住みよいまち」の実現をめざして、市民が自主的・自発的にスポーツ活動を継続的に行う「スポーツの生活科」を進めるとともに、市民のスポーツに対する意識を高め「スポーツタウン府中」の実現を目的として「府中市民スポーツ振興推進計画」を策定する。
評価委員会	青少年の競技スポーツ推進の取組として、将来性を考慮する点からも体育施設の使用料免除といった助成制度は重要であると考えられる。 一方、今後、市民の代表として国内・国外のトップレベルの競技会等に出場する者に対しては、広報掲載や懸垂幕の掲出など広く市民にPRを行うことで、市をあげた応援が可能になると考えられます。 また、「府中市スポーツ振興推進計画」にあるように、市内に本拠地を置くトップチームの試合等を、市民が積極的に「見る」ことができるように、広報・PR活動を行い、競技スポーツの推進を図ることが必要だと思われる。

【事務事業名】 スポーツ情報提供事業	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 5 スポーツ・レクリエーション (1) スポーツ活動	【開始年度】
【主管部課】 生涯学習部体育課		

【実施根拠】	【事業目的】 体育施設の空情報、スポーツイベントの情報等をインターネットのホームページを介して広く市民に情報提供を行う。
【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】

【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
		0	人	(人)	#DIV/0!	
		0	人	(人)	#DIV/0!	
		0	人	(人)	#DIV/0!	
		0	人	(人)	#DIV/0!	
		0	人	(人)	#DIV/0!	
市のホームページを活用し体育施設の空情報、イベント情報を提供する他、市内5団体のトップアスリート団体(ラグビー・サッカー・バスケットボール・バレーボール)とリンクし、情報を提供し市民スポーツの振興を図る。						

【運営上の課題】
現在、次期施設管理システム開発に伴う体育施設の予約方法として、街頭端末、インターネットで施設予約できるよう検討中である。

【評価指標】				
基本指標(単位) =				
	13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	0	0	0	0
実績値	0	0	0	0
【指標の考え方】				
【目標値の設定根拠】				

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
3	スポーツ関連の情報提供は、月3回発行の「広報ふちゅう」、市のホームページでのお知らせに加えて、スポーツ教室等の開催時にチラシの配布を行っている。また、ホームページには体育施設の空き情報をはじめ、府中市体育協会、市内スポーツ団体及び市内を拠点とする企業トップチームとのリンクを実施している。

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】
現状、街頭端末での体育施設の利用については、庭球場のみ行っていたが、次期施設管理システムでは、体育施設(庭球場・野球場、サッカー場)の予約が街頭端末、インターネットで施設予約を実施できるよう検討中である。また、イベント情報については、市のホームページで随時提供している。

【事務事業名】 市立幼稚園運営事業	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐむまちづくり 6 学校教育 (1) 幼児教育	【開始年度】 昭和45年
【主管部課】 学校教育部学務保健課		

【実施根拠】 学校教育法第1条	【事業目的】 幼児を保育し、適切な環境によって、その心身の発達を図ることを目的とする。
【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 東京都全体で幼稚園数は減少傾向にある。平成16年度の公立幼稚園の市部の割合は、5.8%。在園児数は全体では、区部は増加、市部は減少傾向にあるが、府中市では、今後2、3年ぐらい増加傾向にある。
【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)	
主な内容	事業費 特定財源 従事職員 実績区分(単位)及び実績値 単価(円) 事業区分
園庭開放事業	0 0 0.3人 園開放人数(人数) 1,677 0 自任単直
相談機能の充実	0 0 0.3人 3園相談人数(人数) 165 0 自任単直
教職員の研修の充実	30 0 0.3人 研修参加人数(人数) 60 500 自任単直
通常保育(幼児教育)	138,937 38,830 1人 3園相談人数(人数) 300 463,123 自任単直
1、園庭を開園時間以外に開放し、在園児はもとより未就園児、近隣幼児等の安全で安心して遊べる場所として提供するとともに、保護者の交流の場所とします。2、個々の幼児に対する理解を深める。3、資質の向上に努め情操や創造性を育む教育を推進する。4、通常保育の特定財源は入園料、保育料である。	
【運営上の課題】 1、園庭開放については、毎週一回職員で対応しているが、今後、回数拡大を図っていきたくないので、その運営方法等どのようにするか工夫する必要がある。2、幼稚園教諭研修会については幼児理解などの教育課題に応じた研修が多い。三園の園内研修の交流を通して教員の資質能力の向上を図る必要がある。3、費用対効果を考え定員の充足率を上げる必要がある。	

【評価指標】

基本指標(単位) = 入園者数(人)				参考指標(単位) = 保護者の相談者数(人)					
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	61.4%	72.1%	70.2%	71.4%	目標達成率	30.0%	30.0%	40.0%	50.0%
目標値	420	420	420	420	目標値	330	330	330	330
実績値	258	303	295	300	実績値	99	99	132	165
【指標の考え方】 定員一杯に充足率を図ることを主眼にしている。				【指標の考え方】 幼稚園生活や家庭での情緒不安や情操教育のため積極的に相談業務の充実を図る必要がある。					
【目標値の設定根拠】 一園140名(4歳児35名×2クラス)(5歳児35名×2クラス) 三園で420名				【目標値の設定根拠】 各園月10件の相談を見込んで。三園で30件、8月はお休みなので11ヶ月で330件となる。					

【視点別評価】

(1) 目標達成度 目標に対して成果又は結果の達成はどうか 3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	
評点	園庭開放や相談機能の充実については、現在週一日の実施だが、今後の子育て支援活動を考えると、回数増を視野に入れて充実をしていく必要がある。
2	
(2) 経済・効率性 費用対効果はどうか 3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	
評点	園庭開放や相談事業は、教職員が順次交代して担当したり、教職員の研修については、順番で受講している。その他園児の定員の充足率については、二次募集や、随時面接をして年々定員の充足率のアップを図っている。
3	

(3)必要性 時代の変化、社会状況の変化に適應しているか 3:適應している 2:一部適應していない 1:適應していない	
評点	これからの少子化傾向に伴い、将来の社会を担う一員となる子どもの、幼児からの幼児教育の充実が必要である。
3	
(4)代替性 民間事業者等を考慮し、市が実施することが妥当か 3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	
評点	第5次府中市総合計画において公立幼稚園では幼稚園の弾力的運営を推進しつつ3園体制について新たなニーズに対応できるように発展的見直しを行うこととしている。公立幼稚園教育検討協議会報告書では、段階的に縮小廃止の方向が打ち出されており、その施設の有効な活用方法として、民間保育所への転用や幼稚園・保育所の枠を超えた府中市独自の新規のモデル事業を模索する方向が打ち出されている。
2	
(5)妥当性 サービスを受ける市民と受けない市民に不公平はないか 3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である	
評点	公立幼稚園に通う子どもの保育料は、市からの補助金等により私立幼稚園に比べて低い状況である。現在、幼稚園の数は圧倒的に私立の方が多く、公立か私立かによってその保育料が異なることは、公平性・妥当性の点から研究をしていく必要がある。
2	

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	幼稚園は、幼児を保育し、適切な環境を整えて、その心身の発達を助長するため、日常の習慣を養い、身体諸機能の調和的発達を図り、集団生活を経験させ、共同、自主及び自律の精神の芽生えを養うことなどを目的にしている。公立幼稚園では遊びを中心とした教育を方針とし、遊びから友達とのかかわりや自然とのふれあいを体験させ、自主性・創造性・協調性を育てる保育を実践している。公立幼稚園の適正規模については、平成元年から定員を下回っており、就園率を改善していく努力をしていかねばならない。また、施設の有効な活用として園庭開放の拡大
4	
第二次評価(評価委員会)	
評点	少子化、核家族、共稼ぎと幼児教育を取り巻く環境が著しく変化している中、幼児をはぐむ教育環境づくりとして、遊べる場所の提供、教職員の充実、保護者の相談にこたえていくことは責務であり、今後とも状況を見ながら対処していくことが必要と思われる。 しかし、必ずしも行政サービスの中で対応しなければならないものではなく、公立幼稚園教育検討協議会の報告にもあるように、段階的な縮小廃止の中で、最適な事業のあり方を模索する必要があると思われる。
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

主管部課	就園率については、少子化の影響が現れてくると、更に落ちてくることが予想される。そこで空き教室や夏冬の長期休みの期間を利用して、地域の未就園児の家庭を対象にした事業などの園のアピールをしていくことも考えていかねばならない。又、関係部課と連携し、幼保一元化を視野に入れたこれからの様々な子育て支援活動推進事業を図るとともに、相談や教職員の研修を更に充実し情操や創造性をはぐむ教育を推進する必要がある。
評価委員会	保護者の要望にこたえていくためには、園庭の開放の拡大、教職員の充実、相談機能の充実といったことを推進していく必要があると思われる。しかし、近年の幼児を取り巻く厳しい状況に対し、“いかに守っていくか”といった安全面での対策や安心して幼児を預けられる環境づくりをも同時に考えていく必要があると思われる。 本市は、今後約2、3年間は幼稚園の在園児数が増加の傾向にあるが、そのピークを過ぎた後の少子化対策として、私立幼稚園等の民間活力の導入や幼保一元化の導入等、適切に対応していく必要がある。

[事務事業名] 総合的な学習事業	[府中市総合計画] 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 6 学校教育 (2) 義務教育	[開始年度] 平成14年度
[主管部課] 学校教育部指導室		

[実施根拠] 学校教育法施行規則第24条、第53条	[事業目的] 児童・生徒が自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、的確に判断する力を育てるとともに、学び方やものの考え方を身につけ、問題解決にあたる態度を育成する。
------------------------------	--

[類似・関連事業]	[事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)] 学校教育法施行規則に基づき、地域や学校、児童の実態等に応じて、横断的・総合的な学習や児童の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動を行っている。
-----------	--

[事業の概要] (事業費及び特定財源 / 単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
総合的な学習	12,751		1人	延べ件数(件)	185	68,924 自任単委
事業費の内訳 報償費4,445 需用費7,582 役務費599 委託料125						

[運営上の課題] 「総合的な学習の時間」のより一層の充実を図るために、学校間の連携や教育に対する地域の協力等

[評価指標]									
基本指標(単位) = 学習指導要領に基づく、総合的な学習の時間の年間総授業時数(時間)					参考指標(単位) =				
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	#DIV/0!	100.0%	100.0%	100.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値		765	765	765	目標値				
実績値		765	765	765	実績値				

[指標の考え方] 学習指導要領に基づく、総合的な学習の時間の授業時間数	[指標の考え方]
--	----------

[目標値の設定根拠] 学習指導要領に基づく、総合的な学習の時間の小・中学校の年間総授業時間数の合計 小学校(3年105時間4年105時間5年110時間6年110時間) 中学校(1年100時間2年105時間3年130時間)	[目標値の設定根拠]
---	------------

[視点別評価]				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

[総合評価]	
第一次評価(主管部課)	
評点	子どもたちに自ら学び自ら考える力や学び方やものの考え方を身に付けさせ、問題を解決する資質や能力などを育てるために、創意工夫し、充実した学習活動を今後も進めていきたい。
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

[今後の具体的な対策]
総合的な学習の時間の学習活動の展開に当たって、体験的な学習、問題解決的な学習重視、学習形態、指導体制、地域の教材や学習環境の積極的な活用などを配慮し、今後も進めていく。

【事務事業名】 学校支援ボランティア事業	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 6 学校教育 (2) 義務教育	【開始年度】 平成12年度
	【主管部課】 学校教育部指導室	

【実施根拠】 なし	【事業目的】 市民を中心として、人々のもつ幅広い経験や知識・技能・資格などを、地域の教育力として、市内公立小中学校の教育活動に生かすことにより、学校の活性化及び充実を図るとともに、開かれた学校づくりを目指し、学校と地域社会が連携して児童・生徒の「生きる力」を育成する。
--------------	---

【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 ボランティアの有効活用
-----------	--

【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
学校支援ボランティア	180,000		0.8人	延べ人数(人)	5,307	33,917 自任単委

【運営上の課題】 学校支援ボランティアのシステムの見直し

【評価指標】

基本指標(単位) =					参考指標(単位) = ボランティア延べ活動人数(人)				
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	目標達成率	14.3%	16.7%	23.5%	21.8%
目標値					目標値	3,452	4,235	4,167	5,764
実績値					実績値	495	706	978	1,259

【指標の考え方】	【指標の考え方】 ボランティア登録者を地域の教育力として、充実した活動を目指す。
----------	---

【目標値の設定根拠】	【目標値の設定根拠】 ボランティアの延べ活動人数
------------	-----------------------------

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	ボランティアの主な指導内容は、「読み聞かせ」、「図書館の司書業務」、「学習指導」などがある。現在、学校の需要に対し、登録しているボランティアの活用方法を検討し、より充実した学習を図るために、システムの見直しを検討している。
3	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

ボランティアの登録方法及び活用方法の見直しに向け検討する。

【事務事業名】 外部スポーツ指導員登用事業	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 6 学校教育 (2) 義務教育	【開始年度】 平成7年度
【主管部課】 学校教育部指導室		

【実施根拠】 なし	【事業目的】 市立中学校における部活動の振興及び円滑な推進と学校教育の充実を図る。
【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 近年、顧問教諭の高齢化や学校の小規模化に伴う教員数の減少による、部活動の顧問不足は深刻な現状であり、教員が二つの部の顧問を兼任したり管理職が管理顧問を引き受ける等、部活動の維持に苦慮している。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
部活動外部指導員	4,305		0.7人	延べ回数(回)	1,435	3,000 自任単委

【運営上の課題】 部活動指導員の確保

【評価指標】									
基本指標(単位) = 理想のクラブ数(15クラブ×11校)				参考指標(単位) = 生徒の部活動在籍者数(人)					
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	87.3%	99.4%	91.5%	90.9%	目標達成率	#VALUE!	80.4%	79.1%	77.0%
目標値	165	165	165	165	目標値	4,999	4,991	5,090	5,137
実績値	144	164	151	150	実績値	-	4,013	4,024	3,953
【指標の考え方】					【指標の考え方】 市内中学校の生徒が部活動により多く、入部することにより、健康の保持増進、学校の活性化を図るため。				
【目標値の設定根拠】 理想のクラブ数の種目別内訳 野球、陸上、バレーボール、硬式、軟式テニス、バスケットボール、バドミントン、サッカー、卓球、剣道、水泳、美術、パソコン、吹奏楽、和太鼓					【目標値の設定根拠】 当該年度の在籍生徒数				

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
評点	部活動の顧問不足は深刻な現状だが、部活動の維持存続のため、平成17年度より、教育委員会を通じ、大学等の連携機関から外部指導員を派遣できるよう要綱の改正を行うとともに、地域ボランティアに協力をお願いし、今後の部活動の活性化を図って生きたい。
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】 教員の人事に当たって、学校事情を考慮して、部活動を指導できる教員の配置に努めたり、大学等との連携を図りながら、指導員不足を補って行き、部活動を活性化させることにより、学校教育の充実を図りたい。
--

【事務事業名】 教育環境充実事業	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 6 学校教育 (2) 義務教育	【開始年度】 平成9年度
【主管部課】 学校教育部総務課		

【実施根拠】 文部省指導通知 既存施設の有効利用について(S63) 文部省外共同通知 余裕教室活用指針(H5) e-Japan重点計画2002	【事業目的】 学校の教育機能を高めるため、余裕教室などを効果的に活用して、ランチルーム、ギャラリーなどの整備を進める。学校図書館については、蔵書の拡充などにより、児童・生徒の読書指導を充実にさせる。また、インターネットを利用した情報教育など、時代に即応した教育の充実を図る。
--	--

【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 少子化の社会情勢にかかわらず、府中市においては児童・生徒数が増加傾向であり、余裕教室が無い学校が今後増加することが見込まれ、計画を見直す必要が生じてきている。インターネットを利用した情報教育分野においては、ハード・ソフトの充実が顕著であり、導入環境が整備されてきている。
-----------	--

【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)							
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分	
児童・生徒用図書購入(小学校)	23,452	0	0人	12840(冊)	12,135	1,933	自
児童・生徒用図書購入(中学校)	11,201	0	0人	5361(冊)	5,050	2,218	自
パーソナルコンピュータ配備	173,114	0	0人	1518(台)	1,518	114,041	自

図書購入欄の単価は、児童生徒一人当たり購入費。実績値の値は児童・生徒数であり、単価は一人当たりの購入費を算出している。パーソナルコンピュータの単価は、1台当たり単価。

【運営上の課題】 余裕教室は既にランチルーム等に転用がなされており、昨今では新たな余裕教室が生じる見込みが無い状況にあり、事業目的に添った事業展開を行うことができない。今後の児童・生徒数の状況に応じて展開することになる。また、学校教育ネットワークは16年度に基盤整備を行い、17年度以降にその活用を展開。

【評価指標】

基本指標(単位) = 100%					参考指標(単位) = 100%				
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	136.1%	136.3%	135.9%	136.4%	目標達成率	90.2%	95.4%	118.5%	125.9%
目標値	332,520	337,440	339,880	342,680	目標値	1,168	1,174	1,192	1,206
実績値	452,607	460,044	461,959	467,521	実績値	1,054	1,120	1,412	1,518

【指標の考え方】 国が示す、学級数に対する蔵冊数と市の蔵冊数の達成率。なお、目標値及び実績は小・中学校合算で記載した。	【指標の考え方】 国が示す、標準的な学校における整備方針に基づいて算出したパーソナルコンピュータ台数に対する整備率
--	--

【目標値の設定根拠】 国が示す、学級数に対する蔵冊数	【目標値の設定根拠】 平成16年度 学事事務取扱解説集に記載のパーソナルコンピュータの標準的な学校における整備方針に基づいて算出した台数
-------------------------------	---

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	学校図書館蔵冊数は、国が示す基準に対し100%以上達成しており、児童・生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養ううえで重要な役割を果たしていると考えられる。また、パーソナルコンピュータは国が示す整備台数に充足している。一方、余裕教室の面では、児童生徒数の増加で教室自体が不足の見込みであり、将来的な少子化の時点での対応が見込まれる。
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

学校図書館蔵冊数、パーソナルコンピュータともに国が示している基準に達しているが、今後とも充足させていく。一方、余裕教室の点では、将来的な少子化の時点での対応が見込まれる。

【事務事業名】 学校給食事業	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐむまちづくり 6 学校教育 (2) 義務教育	【開始年度】 昭和34年
【主管部課】 学校教育部学務保健課		

【実施根拠】 学校給食法	【事業目的】 子供たちに「安全でおいしい学校給食」を提供することを目的とする。
【類似・関連事業】 なし	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 平成17年6月、食育基本法が可決、成立したことにより、今後、食育における学校給食の果たす役割がより重要になる。このような中で、給食展を充実させることや、身近な府中産の野菜をより多く給食に取り入れることが、食育の展開につながる。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
給食センター整備事業	77,838	0	0.5人	児童・生徒数 (人)	15,500	自 義 単 直
食教育フェスタふちゅうの実施	5,515	0	1人	来場者数 (人)	6,000	自 義 単 直
食教育の充実検討協議会	0	0	0.5人	委員数 (人)	15	自 義 単 直

平成16年度は、給食センターでは、小学校18校、中学校11校に、単独校方式では、小学校4校の児童・生徒に給食を提供した。「食教育フェスタふちゅう」は例年実施している「給食展」を、市制施行50周年記念事業として拡大して実施したものである。また、食教育の充実検討協議会から、16年度中に報告書が提出され、17年度には食育推進事業として実施しているものである。

【運営上の課題】
給食センターでは、第一、第二センターともに老朽化しており、施設整備に多くの費用を要する。また、食育については、学校給食の役割は重要であり、給食展の開催や府中産野菜の使用など各種事業を推進しているが、学校・地域などとの連携をいかに進めるかが課題である。

【評価指標】

基本指標(単位) = 給食展の来場者数					基本指標(単位) = 給食センターでの府中産野菜の使用品目				
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	61.0%	55.2%	138.8%	200.0%	目標達成率	85.7%	92.9%	78.6%	71.4%
目標値	500	500	500	3,000	目標値	14	14	14	14
実績値	305	276	694	6,000	実績値	12	13	11	10

【指標の考え方】 本事業は、食への興味や関心を深め、学校給食を理解する機会を設けるため実施する事業である。	【指標の考え方】 安全でおいしい学校給食をより推進するため、そして、食育を推進するための事業である。
--	---

【目標値の設定根拠】 過去の入場者数をもとに、算出しているが、より多くの市民の参加を目標としている。16年度は、市制施行50周年記念事業「食教育フェスタふちゅう」として実施したため、高い数値になっている。	【目標値の設定根拠】 府中市内で生産されている野菜の中で、給食センターでの必要量を確保することが可能と考えられる品目数。
---	---

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	安全で、おいしい学校給食事業を推進する中で、施設の整備は不可欠である。近年、徐々に整備されてきたが、老朽化という根本的な課題は解決できていない。また、学校給食の市民への啓発、食教育の推進という点では、食教育フェスタふちゅうを開催し、多くの市民の参加を得、大きな成果となった。また、府中産野菜の使用は、子供たちが野菜に興味を持ち、地域に関心を持つということから、そして、生産者を特定できるという安全の面からも、有効な事業である。
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

課題である給食センターの施設の老朽化は、整備に多額の費用を要するので、計画的な事業推進を図る。また、通年実施している給食展の充実を図るとともに、学校給食のホームページの開設や広報誌の発行など食育の推進事業に努める。さらに、地場産野菜の使用については、目標達成に向け推進する。安定量や質の確保という問題があるが、農業関係者や関係部課と引き続き調整を図っていく。

[事務事業名] 学校保健事業	[府中市総合計画] 第3章 人と文化をはぐむまちづくり 6 学校教育 (2) 義務教育	[開始年度] 昭和33年度
[主管部課] 学校教育部学務保健課		

[実施根拠] 学校保健法	[事業目的] 学校保健室の整備及び備品の整備を充実し、児童・生徒の健康管理や健康観察指導及び健康・安全教育を円滑に進めることを目的とする。
[類似・関連事業] なし	[事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)] 現在の学校における保健室のあり方が、児童・生徒の傷病の手当てや健康管理のみならず、様々な状況(保健室登校等)に対応できる機能を有することも求められている。

[事業の概要] (事業費及び特定財源 / 単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
小学校保健室改修事業	13,635	0	0.1人	小学校数 (校)	4 3,408,750	自 義 単 直
中学校保健室改修事業	1,733	0	0.1人	中学校数 (校)	1 1,733,000	自 義 単 直
小学校保健室備品整備事業	1,010	0	0.2人	小学校数 (校)	16 63,125	自 義 単 直
小学校保健室備品整備事業	490	0	0.2人	中学校数 (校)	8 61,250	自 義 単 直
児童健康検査事業	24,212	0	0.2人	児童数 (人)	12,121 1,998	自 義 単 委

[運営上の課題]
 老朽化に伴う学校保健室改修や保健室備品の買い替え等が主たる整備の理由ではあるが、各校の様々な状況に対応するため、保健室の拡大や移設等も求められている。校舎整備予定や児童・生徒数の増加により全体の調整も必要となり、対応が困難な場合が多い。

[評価指標]									
基本指標(単位) = 保健室改修整備実施校(校)				参考指標(単位) = 保健室備品整備実施校(校)					
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	33.3%	40.0%	66.7%	45.5%	目標達成率	69.7%	53.3%	53.3%	77.4%
目標値	6	5	6	11	目標値	33	30	30	31
実績値	2	2	4	5	実績値	23	16	16	24
[指標の考え方] 児童・生徒の健康管理及び指導するにあたり、学校保健室を衛生的かつ機能的な施設とし、健診事業等の充実を図ることが必要である。					[指標の考え方] 児童・生徒の健康管理及び指導するにあたり、施設整備のみならず健診器具等の備品を整備し、健診事業の充実を図ることが必要である。				
[目標値の設定根拠] 目標値を学校保健室の改修が必要とされた学校数とすることで、様々な状況に対応した保健室の充実が図られていると考えられる。					[目標値の設定根拠] 目標値を学校における保健室備品要望とすることで、健診器具等の備品整備が図られていると考えられる。				

[視点別評価]				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

[総合評価]	
第一次評価(主管部課)	
評点	近年、確実に整備が進んでいると判断している。保健室は緊急性はもとより、温水シャワー設備や各種健診時のプライバシーの配慮にも対応できるよう改修を実施している。参考指標としている保健室備品も老朽化に伴う健診器具の買い替えに対応できており、順次計画的な整備が行われていると評価できる。運営上の課題としている保健室の拡大や移設については、校舎の構造上の課題や児童・生徒数の増加に伴う教室不足等の問題から対応が困難ではあるが、学校の全体的な調整を図りながら慎重に対応することが必要である。
4	5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである 2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

[今後の具体的な対策]
 学校保健事業を充実するために保健室の整備は不可欠である。児童・生徒の健康管理は、各種検査(心臓病、腎臓病、結核等)を確実に実施することで適切な健康指導が行える。中でも腎臓病・糖尿病検査は、検査結果を基に府中市医師会の協力を得て経過観察を行い健康指導を充実させている。また、児童・生徒の心の健康管理も重要であることから、学校に配置されているメンタルフレンドやスクールカウンセラーと連携し、保健室登校や相談に対応するとともに、学校精神科医による相談事業等の充実を図りながら多様化するニーズに応えていく。

【事業の概要】参考資料

事務事業名	学校保健事業
-------	--------

個別事業名	
1	生徒健康検査事業
2	学校医報酬（小学校）
3	学校医報酬（中学校）
4	結核対策委員会運営事業（小学校）
5	結核対策委員会運営事業（中学校）
6	学校保健室運営事業（備品整備事業を除く）（小学校）
7	学校保健室運営事業（備品整備事業を除く）（中学校）
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	

当該事務事業に含まれる個別の事業が6つ以上あり、評価表に書ききれない場合は、全ての個別事業名を列挙してください。

個別事業は、予・決算書上の事項単位程度のものとし、細かい事務作業のようなものは省略していただいで結構です。

【事務事業名】 青少年自主的活動支援事業	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 7 青少年健全育成 (1) 青少年活動	【開始年度】
【主管部課】 生活文化部文化コミュニティ課		

【実施根拠】 府中市立児童館条例 府中市立児童館条例施行規則	【事業目的】 自主的な集いや交流を通じて、青少年が仲間と共に活動や会話ができ、青少年の健全な成長に対応できるよう、コミュニティ施設、スポーツ・レクリエーション施設などの内容の充実と運営のあり方について検討することを目的とする。
【類似・関連事業】 文化センター圏域コミュニティ事業委託事業 児童青少年課主管事業 子育て支援課主管事業	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 大型マンションの建設等で、児童・青少年の数は年々増加傾向にあるものの、事業への参加者は年々減少傾向にある。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
自主活動奨励事業	13,524	0	11人	延べ参加者数(人) 96,125	141	自任単直
コミュニティ活動運営事業	3,418	0	11人	延べ参加者数(人) 4,611	741	自任単直
ちびっ子ふれあい文化祭	730	0	24人	延べ入場者数(人) 3,820	191	自任単委
青少年科学体験フェスティバル	1,197	0	13人	延べ参加者数(人) 1,460	820	自任単委
子どもランド事業	3,522	0	12人	延べ参加者数(人) 5,915	595	自任単直

自主活動奨励事業は、年間を通じたサークル活動と平日午後の児童館に児童館指導員を配置する。コミュニティ活動運営事業は、単発的事业で夏休みや土日に1回～5回で完結する事業を行う。ちびっ子ふれあい文化祭はルミエール府中にて実施。文化センター児童館担当職員及びちびっ子ふれあい文化祭実行委員会が協力して事業運営をする。青少年科学体験フェスティバルは、毎年2月に科学体験クラブ府中に事業委託して実施。子どもランド事業は、通年のパソコンクラブと夏休み実施するちびっ子劇場(ビデオ上映会)。

【運営上の課題】
児童館事業は文化センターで実施しているが、センターが公民館、高齢者福祉館、児童館及び窓口業務を行う複合施設であり業務内容が多岐にわたるので、児童館に専従の職員を配置できない。平日は、午後から児童館指導員を配置しているが、土日は配置していないため、児童及び青少年の安全性の確保が不十分である。また、事業の参加者は、小学校低学年対象が多く、中高生の居場所づくりが各機関から要望としてあがっている。

【評価指標】

基本指標(単位) = 児童館事業に参加した児童・青少年の数(人)					参考指標(単位) = コミュニティ協議会委託事業(児童・青少年対象)に参加した児童・青少年の数(人)				
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	85.5%	84.7%	89.2%	91.6%	目標達成率	94.1%	92.7%	91.5%	78.3%
目標値	110,000	110,000	110,000	110,000	目標値	27,500	27,500	27,500	27,500
実績値	94,025	93,158	98,145	100,736	実績値	25,881	25,479	25,154	21,541

【指標の考え方】 児童館を府中市に住んでいる全ての児童・青少年に利用してもらうことを目標としているため。	【指標の考え方】 地域の自治会・PTA・老人クラブ等で構成されるコミュニティ協議会が実施する事業は、市民が自ら必要としている事業を実施している事業であるため。
---	--

【目標値の設定根拠】 文化センター数11×1センター10,000人	【目標値の設定根拠】 コミュニティ協議会数11×1センター2,500人
--------------------------------------	--

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)

評点	自主活動奨励事業・コミュニティ活動運営事業については、今の児童・青少年に人気があるものを提供できていると思われる。一方で、センターによっては同一人ばかりが参加しているところもある。ちびっ子ふれあい文化祭は、1年間活動してきたサークル活動の発表の場として定着している。青少年科学体験フェスティバルは文化的事業が多い中で数少ない理科系事業として人気がある。これらのことから本事業は継続して実施する必要があると考えられる。
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】
自主活動奨励事業・コミュニティ活動運営事業は、児童館を利用したことがない児童・青少年に参加してもらえるよう広く周知を図る等見直しをする。児童館指導員配置については、現状土日に配置をしていないので各センターの状況を把握したうえで、改善点を探る。また、文化センターで実施する児童館事業はコミュニティの輪を広げることを目的としており、来年度から児童館事業を実施する予定の児童青少年課との事業の棲み分けを協議し運営していく。
子供ランド事業のパソコン運営事業については、各家庭にパソコンが普及していること、現在のパソコン利用の大半がゲーム利用であることを考慮し、児童・青少年にとって当事業が適当であるのかを検討し、見直しを図る。

【事務事業名】 企業等地域貢献活動促進事業	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐむまちづくり 8 コミュニティ (3) 大学などの地域貢献活動	【開始年度】
【主管部課】 生活文化部経済観光課		

【実施根拠】 なし	【事業目的】 市内の企業などに対して、地域社会の一員として、企業の厚生施設の提供や人材の派遣などにより、交流を深めながら、地域社会への貢献活動ができるよう促す。
--------------	---

【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 商店会によるイベント事業が地域の交流の場となっている。また、福祉のまちづくり条例、環境基本条例、まちの環境美化条例、市民生活の安全確保に関する条例等において事業者に対して責務を定め、地域社会への貢献を促している。
-----------	---

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
学校の総合的な学習への協力			人	()	#DIV/0!	
環境施策への協力			人	()	#DIV/0!	
地域安全施策への協力			人	()	#DIV/0!	
市内のイベント等への出展			人	()	#DIV/0!	
市民の工場見学等の受入			人	()	#DIV/0!	

【運営上の課題】 地域社会への貢献の内容を、明確化、具体化していく必要がある。
--

【評価指標】

基本指標(単位) =					参考指標(単位) =				
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値					目標値				
実績値					実績値				
【指標の考え方】					【指標の考え方】				
【目標値の設定根拠】					【目標値の設定根拠】				

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	企業、事業者の地域社会への貢献活動については一定の評価はできると思われる。個々の条例で定めている事業者の責務を周知し、一層の社会貢献活動を促す必要がある。
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

現状は、各主管課がそれぞれ企業、事業者と連携し活動を進めている。今後とも条例をもとに具体的な取組みが実施できるよう促していく。

【事務事業名】 コミュニティによる地域施設自主管理事業	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 8コミュニティ (4)コミュニティ施設	【開始年度】
【主管部課】 生活文化部文化コミュニティ課		

【実施根拠】 なし	【事業目的】 文化センターの地域コミュニティ施設は、市民の身近な施設として、施設の利用面などについて、地域の特性を生かした運営ができるよう、自主管理に向けて調査・研究することを目的とする。
【類似・関連事業】	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 地域コミュニティの中核をなす施設として市民に親しまれている。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
施設管理運営事業	326,486		人	延べ利用者数(人) 1,562,839	209	自任単直
			人	()	#DIV/0!	

【運営上の課題】
複合施設としての機能を有していることから、自主管理については、事業として実施するための手法について検討が必要である。

【評価指標】									
基本指標(単位) =					参考指標(単位) =				
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値					目標値				
実績値					実績値				
【指標の考え方】					【指標の考え方】				
【目標値の設定根拠】					【目標値の設定根拠】				

【視点別評価】				
1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】	
第一次評価(主管部課)	
評点	文化センターには、児童館、高齢者福祉館、公民館、地区図書館など、複合機能を有しており、また、白系台及び西府文化センターは、出張所としての役割もあることから、個人情報を取り扱うこととなる。このような多機能を有する施設の性格から、地域コミュニティが自主管理を行うことについては問題点が多く、現在は未実施である。
2	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

複合施設としての機能が定着しており、この機能全てを自主管理させることは難しい。地域のコミュニティ機能的な業務についてはコミュニティ協議会やNPO法人などへの委託が可能であると考えられることから、実現の方向性を検討していく。

【事務事業名】 在住外国人生活環境整備事業	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 9 国際化・都市間交流 (1)国際化	【開始年度】 平成7年
【主管部課】 生活文化部市民活動支援課都市交流担当		

【実施根拠】 なし	【事業目的】 外国人にわかりやすい案内表示、看板整備を行ったり、外国語による市政情報のパンフレットなどを作成することで、外国人が暮らしやすい環境を整備すること。
【類似・関連事業】 府中国際交流サロン、市民相談室による外国語通訳登録、計画課によるローマ字併記の街区表示板作成	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 国・東京都においては、施設の案内表示を日本語・英語・中国語・ハンガルの四か国語で表記することが一般的となってきた。都内他市区においても交流紙等を上記言語に翻訳して発行する事例が増えつつある。

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
府中インフォラインの印刷・作成	291	0	1人	印刷部数(部)	6,000	49 自任単直
府中インフォラインの翻訳	419	0	1人	総ページ数(頁)	32	13,094 自任単直

府中インフォラインは年4回(3、6、9、12月)発行している、日本語(フリガナつき)と英語併記の情報紙で、内容は主に市内在住の外国人に知って欲しい府中市の情報、行事案内を掲載している。外国人の利用が多いと見込まれる文化センター、図書館、生涯学習センターなど市内のおもな施設、留学生が多く在籍する東京農工大学、東京外国語大学等のラックに置いて配布している。

【運営上の課題】
1号あたりの配布期間が約3か月間と長いため、掲載情報が限定されること、情報が日本語・英語でのみ記されているため、英語圏以外の国から来た外国人には理解が難しい可能性がある。また、どんな内容にすれば興味をもってもらえるかを検討する必要がある。

【評価指標】

基本指標(単位) = 外国語による情報誌の発行言語数(か国語)					参考指標(単位) = ローマ字で表記された街区表示板の数(枚)				
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	3	3	3	3	目標値				
実績値	1	1	1	1	実績値	2,365	2,425	2,455	2,455

【指標の考え方】 より多くの外国人に手にしてもらうため、多言語による情報提供が必要。	【指標の考え方】 できるだけ多くのローマ字表記の街区表示板が設置されることで、外国人の利便性が向上する。
---	---

【目標値の設定根拠】 英語のほか、本市の外国人登録者数の多い順に考えると中国語、ハンガルの発行が必要と考えられるから。	【目標値の設定根拠】
--	------------

【視点別評価】				
1 目標達成度 3:達成している 2:一部達成していない 1:達成していない	2 経済・効率性 3:妥当な水準 2:一部妥当でない 1:妥当でない	3 必要性 3:適応している 2:一部適応していない 1:適応していない	4 代替性 3:代替可能性が低い 2:代替を検討すべき 1:代替可能性が高い	5 妥当性 3:適当である 2:一部過大・過小である 1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評価点	府中インフォラインは、在住外国人に対する情報提供に現状でも貢献していると思うが、今のところ日本語・英語表記のみであるため、限定的な読者にしか読まれていない可能性がある。市内在住外国人約4000人のうち約1200人が中国人で、韓国・朝鮮人がこれに次ぐ現状で、距離的にも近いアジア系の方が多いが、最も理解しやすい母国語で書かれた情報提供は残念ながらほとんど行われていない。

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

府中インフォラインの内容を充実させるとともに、英語以外の言語による情報誌などの発行を通じて、情報提供の拡大をしていく必要がある。配布場所・配布先の拡大に加え、制作の核となる組織や体制の抜本的見直しが必要と考える。多言語による施設案内表示板についても、今後の内容見直しに加え、適切な場所への設置に向けた検討が必要である。

【事務事業名】 国際交流協会設立・支援事業	【府中市総合計画】 第3章 人と文化をはぐくむまちづくり 9 国際化・都市間交流 (2)国際化	【開始年度】 平成13年
【主管部課】 生活文化部市民活動支援課都市交流担当		

【実施根拠】 なし	【事業目的】 市民の自主的な国際交流活動を支援し、国際理解事業、国際情報を収集・提供する国際交流協会を設立する。
--------------	---

【類似・関連事業】 府中国際交流サロン(在住外国人との交流)、府中友好都市交流協会(佐久穂町との交流)、特定非営利活動法人府中国際友好交流会(ウイーン市ヘルナルス区との交流)、その他のNPO・ボランティア団体(海外の任意の国々・地域との交流)	【事業を取り巻く状況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 都内には、都と市区併せて27団体の国際交流協会がある。内19団体が直営、8団体が財団。他市には入会費や受講料を求める団体もあり、費用負担が理由で退会する在住外国人もいると聞く。なお、世界的なグローバル化と在住外国人の増加・定住化に伴い、「国際交流」という概念自体が古い考え方となっている。
--	---

【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	事業区分
他の自治体の国際交流協会の調査と研究、資料収集	0	0	0.1人		#DIV/0!	
					#DIV/0!	

他の自治体の国際交流協会の調査と研究、資料収集のみ実施。

【運営上の課題】 在住外国人と市民との交流、日本語学習の場として府中国際交流サロンがあり、活動は市民ボランティアに支えられている。海外友好都市、国内姉妹都市との交流についても中心的な市民団体が存在する。設立には、その他の団体、大学等をも視野にいれた計画が必要である。
--

【評価指標】

基本指標(単位) =	参考指標(単位) = NPO・ボランティア活動センターに登録する国際交流関係のNPO・ボランティア団体(数)								
	13年度	14年度	15年度	16年度		13年度	14年度	15年度	16年度
目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値					目標値				
実績値					実績値	0	4	6	8

【指標の考え方】	【指標の考え方】 国際交流に関わる団体が増えることで、市民の国際化、多文化共生社会の形成に結びつくと考えられる。
----------	---

【目標値の設定根拠】	【目標値の設定根拠】
------------	------------

【視点別評価】

1 目標達成度	2 経済・効率性	3 必要性	4 代替性	5 妥当性
3:達成している	3:妥当な水準	3:適応している	3:代替可能性が低い	3:適当である
2:一部達成していない	2:一部妥当でない	2:一部適応していない	2:代替を検討すべき	2:一部過大・過小である
1:達成していない	1:妥当でない	1:適応していない	1:代替可能性が高い	1:過大・過小である

【総合評価】

第一次評価(主管部課)	
評点	急速なグローバル化や外国人の定住化により、日常生活において外国の文化、外国人の存在は特別なものではなくなった。今では、様々な国や地域から来た外国人は市内には4127人(17.8.1)を数える。こうしたなかで、府中国際交流サロンをはじめとして市民による自主的な国際交流関係のNPO団体・ボランティア活動は活発化しており、現状でも8団体を数えるようになった。実質的には、これらの団体がそれぞれの特性を生かし、国際交流協会としての性格を発揮していると考えられる。
4	

5:拡大して実施すべきである 4:現状維持で実施すべきである 3:規模、内容などを部分的に見直すべきである
2:再構築又は事業の統合など大幅に見直すべきである 1:廃止又は休止など抜本的に見直すべきである

【今後の具体的な対策】

府中国際交流サロンを核として組織・人員・施設・事業内容の整備を行うことで、従来の国際交流協会の設立は可能と考える。現状の市民のボランティアの協力に加え、運営に携わる市職員の人数、体制の見直しにより、費用的な負担が少ない形での目標達成が可能と考える。市としても在住外国人との共生に向けて総合的なサービスを展開する部門を組織し、整備・充実していくべきである。新体制では、市民団体による国際交流を側面から支援して活発化させていくことも重要な役割となる。